2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド　上場取引所　東
コード番号　4436　ＵＲＬ　https://minkabu.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）伴　将行
問合せ先責任者　（役職名）取締役　経営管理管掌　（氏名）矢口　順子　ＴＥＬ　03（6274）6490

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,909	△9.1	567	△7.1	66	△67.2	△18	-	△94	-
2026年３月期中間期	4,299	△9.1	610	88.0	201	-	126	-	179	-

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△32百万円（-%）　2026年３月期中間期　371百万円（-%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△6.12	-
2026年３月期中間期	11.87	11.87

（注）１．2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
２．EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	9,480	1,412	14.9	91.90
2026年３月期	9,996	1,444	14.5	93.99

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,412百万円　2026年３月期　1,444百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△18.0	1,350	△6.0	550	0.0	430	4.2	3,000	311.0	195.19

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ.10「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,369,700株	2026年３月期	15,369,700株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	63株	2026年３月期	63株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,369,637株	2026年３月期中間期	15,118,240株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のＰ．３「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド　上場取引所　東
コード番号　4436　ＵＲＬ　https://minkabu.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）伴　将行
問合せ先責任者　（役職名）取締役　経営管理管掌　（氏名）矢口　順子　ＴＥＬ　03（6274）6490

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,909	△9.1	567	△7.1	66	△67.2	△18	-	△94	-
2026年３月期中間期	4,299	△9.1	610	88.0	201	-	126	-	179	-

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△32百万円（-%）　2026年３月期中間期　371百万円（-%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△6.12	-
2026年３月期中間期	11.87	11.87

（注）１．2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。
２．EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	9,480	1,412	14.9	91.90
2026年３月期	9,996	1,444	14.5	93.99

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,412百万円　2026年３月期　1,444百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	△18.0	1,350	△6.0	550	0.0	430	4.2	3,000	311.0	195.19

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ.10「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	15,369,700株	2026年３月期	15,369,700株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	63株	2026年３月期	63株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,369,637株	2026年３月期中間期	15,118,240株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のＰ．３「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が3,909,826千円（前年同期比9.1%減）、営業利益は66,128千円（同67.2%減）、経常損失は18,620千円（前中間連結会計期間は126,098千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は94,132千円（前中間連結会計期間は179,409千円の親会社株主に帰属する中間純利益）、また、当社グループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は567,335千円（前年同期比7.1%減）となりました。

当中間連結会計期間におきましては、生成AI等によるメディアサイト等への大量アクセス（Bot）の急増を背景に、検索エンジンや広告配信事業者によるトラフィック品質管理及び広告配信基準が見直され、ネットワーク広告の単価が大幅に下落いたしました。これに対し当社では、独自のBot回避策を講じるとともに、広告枠の最適化や、新規広告枠の追加、広告運用施策の見直し等を実施してまいりました。その結果、広告単価は回復傾向にあるものの、前年同期を下回る水準で推移いたしました。

他方、ソリューション事業における再現性の高いストック型収益及び「Kabutan（株探）プレミアム」の課金収益が引き続き堅調に成長し、収益性の向上に寄与いたしました。また、前連結会計年度より推進してきた事業ポートフォリオの見直しや固定費の適正化は営業収益基盤の下支えとなりました。

しかしながら、営業外損益では、支払利息76,226千円等の計上により経常損失となりました。また、特別損失として、株式会社ライブドアの売却に伴う組織再編関連費用30,315千円及び海外市場におけるマーケット情報取得に関連する解決金28,024千円等、合計69,860千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失を計上する結果となりました。

株式会社ライブドアの売却を伴う組織再編につきましては、臨時株主総会での承認を条件に９月17日に株式会社SBIホールディングス、株式会社NTTデータとの三社間業務提携等を締結しており、その詳細については「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表（重要な後発事象）」をご参照ください。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professional Generated Content）メディアに加え、「SOCCERKING」を始めとするスポーツ情報メディア、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、韓流情報メディア「Kstyle」、アフィリエイトサイトである「MINKABU Choice」からなる月間平均ユニークユーザー数1億人規模の総合インターネットメディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告収入、受託収入並びに有料サービスから得られる課金収入等を収益に計上しております。

当中間連結会計期間におきまして、クリエイターズエコノミー関連をはじめとする非トラフィック型売上は堅調に推移し、メディア事業におけるトラフィックに依存したビジネスからのシフトは着実に進展いたしました。しかしながら、前述の生成AI等によるBotの急増を要因としたネットワーク広告単価の下落は主として金融メディアに大きな打撃となり、広告枠の最適化や、新規広告枠の追加、広告運用施策の見直し等を迅速に実施し、広告単価は回復傾向にあるものの、前年同期を下回る水準で推移し、セグメント業績に影響を及ぼしました。

これらの結果、売上高は1,995,440千円（前年同期比12.6％減）、セグメント損失は116,291千円（前中間連結会計期間は7,646千円のセグメント損失）となりました。なお、売上高には持株会社体制におけるマネジメントフィー等控除額192,000千円を含んでおり、これを戻した売上高は2,187,440千円（前年同期比14.8％減）、同セグメント利益は75,708千円（同72.6％減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」の運営と、各種金融情報コンテンツやアプリケーションを多様な金融機関向けにコンバートし、さらにその差別化ニーズに即したカスタマイズを行う等のB2B及びB2B2Cユース用に展開する情報ソリューションサービスを展開しております。加えて、金融機関向けにソリューション分野における顧客基盤拡大やソリューションノウハウの獲得を目的に、当社グループ独自に開発したアプリケーションやAPI（Application Programming Interface）を活用し、主に金融機関の内部システムの高度化、効率化に資するためのSI・パッケージソリューションサービスを展開しております。情報ソリューションサービスにつきましては主にクラウド型のASP提供に係る一時売上としての初期導入費及び月額固定やID従量に基づくサブスクリプション収益を、SI・パッケージソリューションサービスではシステムの企画・コンサルティングをはじめ、顧客先の要件に合わせたシステムの受託開発によるスポット収入及びその保守・運用業務によるストック収入を計上しております。また、「Kabutan（株探）」につきましては、有料課金サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当中間連結会計期間におきまして、情報ソリューションサービスを中心とする再現性の高いB2Bビジネスにおけるストック収入である月額利用料が着実に拡大するとともに、B2Cビジネスにおけるストック収入である

「Kabutan（株探）プレミアム」の有料会員数が堅調に推移し、安定的な収益基盤の強化が進展いたしました。費用面では、前連結会計年度より継続して進めてきた販売費及び一般管理費の適正化が進展し、収益性の向上が図られました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,750,821千円（前年同期比2.6％増）、セグメント利益は173,777千円（同153.8％増）となりました。なお、売上高には持株会社体制におけるマネジメントフィー等控除額156,000千円を含んでおり、これを戻した売上高は1,906,821千円（同1.0％減）、同セグメント利益は329,777千円（同14.5％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,130,599千円となり、前連結会計年度末に比べ321,014千円の減少となりました。これは主に、有利子負債の返済等に伴い現金及び預金が353,956千円減少したこと等によるものであります。固定資産は7,349,569千円となり、前連結会計年度末に比べ195,720千円の減少となりました。これは主に、のれんが101,489千円、顧客関連資産が47,037千円、それぞれ規則的な償却により減少したこと、並びに差入保証金が72,274千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、資産合計は9,480,169千円となり、前連結会計年度末の9,996,904千円から516,734千円の減少となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は7,721,876千円となり、前連結会計年度末に比べ473,918千円の減少となりました。これは主に、当中間連結会計期間において466,593千円の短期借入金を返済したこと等によるものであります。固定負債は345,846千円となり、前連結会計年度末に比べ10,630千円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が14,005千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は8,067,722千円となり、前連結会計年度末の8,552,271千円から484,549千円の減少となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,412,446千円となり、前連結会計年度末に比べ32,185千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失94,132千円の計上により利益剰余金が減少した一方、保有上場株式の株価上昇等に伴いその他有価証券評価差額金が61,947千円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は14.9％（前連結会計年度末は14.5％）となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ353,956千円減少し、949,111千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、440,660千円の収入（前中間連結会計期間は297,220千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失88,480千円を計上した一方、中期的成長のためのソフトウエア投資等に伴う減価償却費399,717千円、のれん償却額101,489千円、売上債権の減少額83,047千円、及び仕入債務の増加額16,883千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、324,713千円の支出（前中間連結会計期間は64,755千円の収入）となりました。これは主に、ソフトウエア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出281,948千円、及び有形固定資産の取得による支出42,671千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、469,903千円の支出（前中間連結会計期間は647千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額466,593千円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、前連結会計年度より推進してきた事業ポートフォリオの見直しや固定費の適正化を通じて構築した収益基盤を土台として、既存の情報資産を核とした高利益率の積み上げ型成長（情報資産ドリブン型成長）を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、金融メディアを中心としたネットワーク広告単価の急落を主因に売上高及び営業利益が前年同期を下回りましたが、情報ソリューションサービスをはじめとする基盤事業は堅調に推移した他、足元におきましては広告運用の見直し等による改善効果が表れつつあります。

また、2026年９月17日に公表いたしました「金融ソリューション事業に経営資源を集中～完全子会社である株式会社ライブドアをSBIグループへ譲渡しNTTデータ・SBIグループとの新たな資本・業務提携体制を構築～」及び「連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ(開示事項の経過)」（以下、「本取組み」）のとおり、臨時株主総会の承認を条件として、メディア事業を担う株式会社ライブドアの全株式をSBIグループに譲渡するとともに、株式会社NTTデータ並びにSBIグループとの資本業務提携を通じ、経営資源を金融ソリューション事業に集中する方針であります。

本取組みが実現した場合、当連結会計年度の期中にメディア事業を連結対象から除外することとなります。これを織り込んだ2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年９月17日に公表いたしましたとおり、連結売上高は7,200百万円（前連結会計年度比18.0％減）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は1,350百万円（前連結会計年度比6.0％減）、連結営業利益は550百万円（前連結会計年度比0.0％増）、連結経常利益は430百万円（前連結会計年度比4.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円（前連結会計年度比311.0％増）としており、現時点で変更はありません。

本取組みの完了後は、金融情報ソリューション事業への経営資源集中及び財務体質の改善を通じ、中長期的な収益力及び企業価値の向上を目指してまいります。本取組み後の当社の経営ビジョンにつきましては、2026年９月17日に公表いたしました「「金融情報を、判断の力に。」ミンカブ、「日本発の金融情報プラットフォーマー」へ～NTTデータ・SBIとの連携を起点とする中長期成長ビジョン～」をご参照ください。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、収益構造の改善及び固定費削減等の取り組みにより、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新いたしました。また、2026年６月末日を満期日としていた短期借入金につきましては、金融機関との合意に基づき、2027年６月30日に満期日を延長いたしました。

当中間連結会計期間末時点における短期有利子負債7,022,906千円は、現金及び預金949,111千円に比して依然として高い水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

一方、当該短期借入金については、取引金融機関との合意に基づく継続的なモニタリングのもとで返済及び期日更新を行っており、事業活動に必要な資金を確保しております。

また、「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の本取組みが実現した場合には、株式会社ライブドアの株式譲渡代金を原資として当該短期借入金を全額期限前弁済する予定であり、取引金融機関と必要な手続きを進めております。以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。また、短期借入金の全額弁済による財務体質の改善により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の存在につきましても今後早期に解消されるものと考えております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,068	949,111
売掛金	923,848	840,801
商品	929	1,501
仕掛品	30,033	50,550
貯蔵品	2,177	1,627
その他	196,208	291,009
貸倒引当金	△4,651	△4,002
流動資産合計	2,451,614	2,130,599
固定資産		
有形固定資産	445,400	414,036
無形固定資産		
のれん	2,710,036	2,608,547
顧客関連資産	1,067,216	1,020,179
技術資産	30,775	27,645
ソフトウエア	1,422,243	1,451,972
ソフトウエア仮勘定	774,709	757,880
その他	26,337	24,134
無形固定資産合計	6,031,318	5,890,358
投資その他の資産		
投資有価証券	614,973	696,704
差入保証金	179,656	107,381
繰延税金資産	257,744	228,648
その他	20,818	17,061
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,068,570	1,045,174
固定資産合計	7,545,289	7,349,569
資産合計	9,996,904	9,480,169

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,294	257,177
短期借入金	7,489,500	7,022,906
リース債務	6,067	7,549
未払法人税等	22,797	27,731
事務所移転費用引当金	51,269	126
製品保証引当金	974	528
その他	384,890	405,855
流動負債合計	8,195,795	7,721,876
固定負債		
リース債務	19,832	22,478
資産除去債務	114,409	114,409
繰延税金負債	222,234	208,228
事務所退去費用引当金	－	729
固定負債合計	356,476	345,846
負債合計	8,552,271	8,067,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,187	421,187
資本剰余金	6,733,240	6,733,240
利益剰余金	△5,982,592	△6,076,725
自己株式	△116	△116
株主資本合計	1,171,719	1,077,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,913	334,860
その他の包括利益累計額合計	272,913	334,860
純資産合計	1,444,632	1,412,446
負債純資産合計	9,996,904	9,480,169

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,299,006	3,909,826
売上原価	2,356,333	2,281,114
売上総利益	1,942,673	1,628,712
販売費及び一般管理費	1,741,362	1,562,584
営業利益	201,311	66,128
営業外収益		
受取利息	558	1,887
受取配当金	260	360
その他	1,607	354
営業外収益合計	2,426	2,601
営業外費用		
支払利息	59,551	76,226
支払保証料	743	750
投資事業組合運用損	3,310	5,904
為替差損	173	1,198
その他	13,859	3,270
営業外費用合計	77,638	87,350
経常利益又は経常損失（△）	126,098	△18,620
特別利益		
固定資産売却益	229	－
投資有価証券売却益	184,528	－
子会社株式売却益	8,353	－
その他	7,814	－
特別利益合計	200,926	－
特別損失		
解決金	－	28,024
組織再編関連費用	－	30,315
事務所移転費用	－	11,053
固定資産売却損	－	237
固定資産除却損	－	230
投資有価証券評価損	4,998	－
事業整理損	6,154	－
特別損失合計	11,153	69,860
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	315,871	△88,480
法人税等	137,707	5,652
中間純利益又は中間純損失（△）	178,163	△94,132
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,246	－
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	179,409	△94,132

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	178,163	△94,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,532	61,947
その他の包括利益合計	193,532	61,947
中間包括利益	371,695	△32,185
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	372,942	△32,185
非支配株主に係る中間包括利益	△1,246	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	315,871	△88,480
減価償却費	308,159	399,717
のれん償却額	101,489	101,489
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,197	△648
その他の引当金の増減額（△は減少）	△172,397	△50,859
受取利息及び受取配当金	△818	△2,247
支払利息	59,551	76,226
固定資産除売却損益（△は益）	△229	230
有価証券売却損益（△は益）	△184,528	－
子会社株式売却損益（△は益）	△8,353	－
有価証券評価損益（△は益）	4,998	－
売上債権の増減額（△は増加）	231,288	83,047
棚卸資産の増減額（△は増加）	△63,816	△20,539
その他の流動資産の増減額（△は増加）	58,231	41,620
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,081	16,883
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△237,736	△46,993
差入保証金の増減額（△は増加）	18,840	－
その他	7,412	13,018
小計	401,683	522,464
利息及び配当金の受取額	818	2,247
利息の支払額	△63,946	△76,226
法人税等の還付額	－	8,528
法人税等の支払額	△41,335	△16,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,220	440,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	30,000	928
有形固定資産の取得による支出	△27,343	△42,671
無形固定資産の取得による支出	△335,772	△281,948
投資有価証券の売却による収入	228,300	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,001	－
敷金及び保証金の差入による支出	－	△7,372
敷金及び保証金の回収による収入	151,869	3,750
その他	700	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,755	△324,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△466,593
株式の発行による収入	750	－
配当金の支払額	△102	△28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	△469,903
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,622	△353,956
現金及び現金同等物の期首残高	542,610	1,303,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	905,232	949,111

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年７月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年７月30日を払込期日とするデット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金の額がそれぞれ99,997千円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が421,187千円、資本剰余金が6,733,240千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	2,004,091	－	2,004,091	－	2,004,091
課金	49,476	－	49,476	－	49,476
メディア・その他	475,561	－	475,561	－	475,561
ストック収入	－	1,401,670	1,401,670	－	1,401,670
初期・一時売上	－	368,206	368,206	－	368,206
顧客との契約から生じる収益	2,529,130	1,769,876	4,299,006	－	4,299,006
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,529,130	1,769,876	4,299,006	－	4,299,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	△245,170	△63,804	△308,974	308,974	－
計	2,283,960	1,706,071	3,990,031	308,974	4,299,006
セグメント利益又は損失（△）	△7,646	68,463	60,816	140,494	201,311

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額140,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は2024年３月期中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失（△）は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失7,646千円に含まれるマネジメントフィーは283,900千円であり、本費用控除前のセグメント利益は276,253千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益68,463千円に含まれるマネジメントフィーは219,440千円であり、本費用控除前のセグメント利益は287,903千円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	1,658,150	－	1,658,150	－	1,658,150
課金	51,724	－	51,724	－	51,724
メディア・その他	438,866	－	438,866	－	438,866
ストック収入	－	1,468,908	1,468,908	－	1,468,908
初期・一時売上	－	292,177	292,177	－	292,177
顧客との契約から生じる収益	2,148,740	1,761,085	3,909,826	－	3,909,826
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,148,740	1,761,085	3,909,826	－	3,909,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	△153,300	△10,264	△163,564	163,564	－
計	1,995,440	1,750,821	3,746,261	163,564	3,909,826
セグメント利益又は損失（△）	△116,291	173,777	57,485	8,642	66,128

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額8,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は2024年３月期中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失（△）は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失116,291千円に含まれるマネジメントフィーは192,000千円であり、本費用控除前のセグメント利益は75,708千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益173,777千円に含まれるマネジメントフィーは156,000千円であり、本費用控除前のセグメント利益は329,777千円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の株式譲渡及び資本業務提携）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドア（以下「ライブドア」という。）の全株式をSBIホールディングス株式会社の子会社であるSBINM合同会社へ譲渡するための株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

本株式譲渡は、2026年９月17日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡基本合意書を締結したものであり、株式会社NTTデータ（以下「NTTデータ」という。）及びSBIグループとの資本業務提携を含む一連の取引の一環として実施するものであります。

本件に係る概要は、以下のとおりであります。

１．資本業務提携の概要

当社は、経営資源を金融ソリューション事業に集中し、財務基盤の強化及び中長期的な企業価値の向上を図るため、2026年９月17日付でNTTデータとの資本業務提携契約及びNTTデータ、SBIホールディングス株式会社（以下「SBI」という。）との三社間業務提携契約を締結いたしました。

本提携により、各社の金融情報、AI技術、金融事業に関する知見等を活用し、金融機関向けサービスの共同開発及び提供等を進める予定であります。

また、本提携に関連して、NTTデータが当社の既存株主から当社普通株式2,392,900株を取得することが予定されており、当該取得の実行に伴い、NTTデータは当社議決権の16.41%を保有する当社の主要株主かつ筆頭株主となり、SBIは同8.02%を保有する第２位株主となる予定です。

なお、当該株式取得は既存株主間の取引であり、当社による新株発行を伴うものではありません。

２．連結子会社の株式譲渡の概要

（１）譲渡の理由

当社グループの事業構造の転換及び財務基盤の強化を図るため、当社が保有するライブドアの全株式を譲渡するものであります。

（２）譲渡対象会社

株式会社ライブドア

（３）譲渡株式

当社保有の全株式（議決権所有割合100%）

（４）譲渡価額

7,500百万円

（５）株式譲渡契約締結日

2026年11月13日

（６）株式譲渡日

2026年12月15日（予定）

（７）譲渡の条件

当社臨時株主総会における承認等

本株式譲渡が実行された場合、ライブドアは当社の連結範囲から除外される予定であります。

また、当社は、本株式譲渡により得られる資金を原資として、短期借入金の全額を返済する予定であります。

３．連結業績への影響

本株式譲渡に伴い、2027年３月期の連結財務諸表において、関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みであります。

なお、当該売却益の金額については、譲渡実行時点のライブドアの財政状態及び関連費用等により変動する可能性があります。

（連結子会社に対する債権放棄）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドアに対する貸付債権の放棄について決議いたしました。本債権放棄は、2026年９月17日付で公表した株式会社ライブドアの全株式譲渡に伴う一連の取引の一環として実施するものであり、当該株式譲渡の実行を条件としております。

１．債権放棄の内容

（１）対象会社　　：株式会社ライブドア

（２）債権の種類　　：貸付金

（３）債権放棄額　　：1,410,076,021円

（４）債権放棄実行日：2026年12月14日（予定）

（５）債権放棄の理由：株式譲渡に伴う債権債務の整理のため

２．今後の業績に与える影響

本債権放棄については、連結子会社に対する債権放棄であるため、連結業績に与える影響はありません。

（取得による企業結合）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社ストック・データバンク（本社：東京都小金井市、代表取締役社長：尾林 豊治、以下「SDB」という。）が発行する自己株式を除く全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ストック・データバンク

事業の内容　　：個人向け金融情報配信にかかる基盤提供

（２）企業結合を行う主な理由

SDBは、長年にわたり個人投資家向けに株価情報サービスを提供しており、個人向け金融情報サービスの提供に関するノウハウ及び課金基盤を有しております。当社グループは、金融情報を活用したソリューション事業を成長領域と位置付け、金融機関向けのBtoB及びBtoBtoCサービスに加え、個人投資家向けサービスの拡充を推進しております。SDBを当社グループに迎えることにより、同社が有する個人向けサービスの提供ノウハウ及び課金基盤と、当社グループが有する金融情報・コンテンツ及びシステム開発力等を組み合わせることで、ソリューション事業におけるBtoC領域のサービス拡張を図ることが可能になると判断し、同社の株式を取得することといたしました。

（３）企業結合日　　：2026年12月31日（予定）

（４）企業結合の法的形式　：現金を対価とする株式取得

（５）企業結合後企業の名称：変更ありません

（６）取得する議決権比率　：100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000千円
取得原価		3,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。